

令和 5 年 度

下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

兵 庫 県 朝 来 市

令和5年度朝来市下水道事業会計予算書

(総 則)

第1条 令和5年度朝来市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 面 積	936 ha
(2) 年 間 総 処 理 水 量	2,420,031 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	6,612 m ³
(4) 主要な建設改良事業	ストックマネジメント事業 外 187,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,327,777 千円
第1項 営業収益	373,565 千円
第2項 営業外収益	954,212 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,125,138 千円
第1項 営業費用	1,026,994 千円
第2項 営業外費用	90,144 千円
第3項 特別損失	5,000 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額366,713千円は、減債積立金30,000千円、当年度分損益勘定留保資金115,988千円及び当年度分利益剰余金処分量220,725千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	460,561 千円
第1項 企業債	95,100 千円
第2項 補助金	91,850 千円
第3項 他会計負担金	243,171 千円
第4項 負担金	30,440 千円

支 出

第1款 資本的支出	827,274 千円
第1項 建設改良費	187,000 千円
第2項 企業債償還金	640,274 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおり定める。

事 項	期 間	限 度 額
和田山浄化センター改築事業	令和6年度	198,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	95,100千円	証書借入 又は 証券発行	3.0% 以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員の給与費 34,657 千円

(他会計からの負担金)

第9条 収益的支出及び資本的支出に充てるため一般会計から受ける負担金の金額は719,046千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金220,725千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 220,725 千円

令和5年3月2日提出

兵庫県朝来市長 藤岡 勇

令和5年度朝来市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			千円 1,327,777	
	1 営業収益		373,565	
		1 下水道使用料	366,233	公共下水道使用料 246,729 農業集落排水処理施設使用料 119,504
		2 他会計負担金	7,302	雨水処理負担金
		3 その他の 営業収益	30	指定業者等登録手数料
	2 営業外 収 益		954,212	
		1 受取利息 及び配当金	845	預金利息
		2 他会計負担金	468,573	汚水処理等負担金
		3 長期前受金 戻 入	484,793	国庫補助金長期前受金戻入 155,216 県補助金長期前受金戻入 63,942 工事負担金長期前受金戻入 15,398 他会計補助金長期前受金戻入外 250,237
		4 雑 収 益	1	その他雑収益
	合 計			1,327,777

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下 水 道 事 業 費 用			千円 1,125,138		
	1 営 業 費 用		1,026,994		
		1 管 渠 費	58,556	動力費 20,755 委託料 15,475 修繕費 18,700 その他経費 3,626	
		2 ポ ン プ 場 費	7,302	動力費 4,373 委託料 988 修繕費 1,000 その他経費 941	
		3 処 理 場 費	266,920	動力費 96,657 委託料 83,615 修繕費 42,988 その他経費 43,660	
		4 総 係 費	68,012	職員給与費 34,657 負担金 23,804 その他経費 9,551	
		5 減 価 償 却 費	608,679	有形固定資産減価償却費 603,797 無形固定資産減価償却費 4,882	
		6 資 産 減 耗 費	17,500	固定資産除却費	
		7 そ の 他 営 業 費 用	25	公課費	
		2 営 業 外 費 用		90,144	
			1 支 払 利 息	62,032	企業債借入利息
			2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	28,111	消費税及び地方消費税
			3 雑 支 出	1	雑支出
		3 特 別 損 失		5,000	
			1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	過年度下水道使用料還付金
		4 予 備 費		3,000	
			1 予 備 費	3,000	
	合 計			1,125,138	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 460,561	
	1 企業債		95,100	
		1 企業債	95,100	下水道事業債
	2 補助金		91,850	
		1 国補助庫金	91,850	社会資本整備総合交付金 農山漁村地域整備交付金
	3 他会担計金		243,171	
		1 他会担計金	243,171	企業債償還金負担金
	4 負担金		30,440	
		1 受益者負担金	30,440	
合 計			460,561	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 827,274	
	1 建設改良費		187,000	
		1 管渠建設改良費	73,000	市御堂処理区統合事業 外
		2 処理工場建設改良費	114,000	ストックマネジメント事業 外
	2 企業債償還金		640,274	
		1 企業債償還金	640,274	企業債元金償還金
合 計			827,274	

令和4年度下水道事業 予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	332,723		
(2)	他会計負担金	10,689		
(3)	その他営業収益	27	343,439	
2	営業費用			
(1)	管渠費	61,166		
(2)	ポンプ場費	11,307		
(3)	処理場費	265,665		
(4)	総係費	69,254		
(5)	減価償却費	623,958		
(6)	資産減耗費用	14,300		
(7)	その他営業費用	25	1,045,675	
	営業損失			702,236
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	845		
(2)	他会計負担金	500,101		
(3)	長期前受金戻入	492,021		
(4)	雑収	773	993,740	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	78,961		
(2)	雑支出	11,554	90,515	903,225
	経常利益			200,989
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	4,545	4,545	4,545
6	予備費			
(1)	予備費	2,727	2,727	2,727
	当年度純利益			193,717
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			193,717

令和4年度朝来市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		897,002	
ロ 建物	1,302,607		
減価償却累計額	<u>155,640</u>	1,146,967	
ハ 構築物	15,613,026		
減価償却累計額	<u>1,891,159</u>	13,721,867	
ニ 機械及び装置	1,859,369		
減価償却累計額	<u>534,240</u>	1,325,129	
ホ 車両運搬具	1,184		
減価償却累計額	<u>967</u>	217	
ヘ 工具器具及び備品	211		
減価償却累計額	<u>0</u>	211	
ト その他有形固定資産	114,002		
減価償却累計額	<u>23,804</u>	90,198	
有形固定資産合計			17,181,591

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		<u>4,881</u>	
無形固定資産合計			<u>4,881</u>
固定資産合計			17,186,472

2 流動資産

(1) 現金預金

(2) 未収金

イ 貸倒引当金			1,126,001
流動資産合計	35,415		
資産合計	<u>8,400</u>	<u>27,015</u>	<u>1,153,016</u>
			<u>18,339,488</u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良企業債	<u>2,571,165</u>	
	企業債合計		2,571,165
	固定負債合計		2,571,165
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良企業債	<u>640,274</u>	
	企業債合計		640,274
	(2) 未払金		33,078
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	2,102	
	ロ 法定福利費引当金	<u>418</u>	2,520
	(4) その他流動負債		<u>535</u>
	流動負債合計		676,407
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		13,426,143
	(2) 収益化累計額		<u>1,922,663</u>
	繰延収益合計		<u>11,503,480</u>
	負債合計		<u>14,751,052</u>
	資 本 の 部		
6	資本金		
	(1) 自己資本金		1,848,492
	資本金合計		1,848,492
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国県補助金	<u>448,501</u>	
	資本剰余金合計		448,501
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	234,809	
	ロ 建設改良積立金	862,917	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>193,717</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,291,443</u>
	剰余金合計		<u>1,739,944</u>
	資本合計		<u>3,588,436</u>
	負債資本合計		<u>18,339,488</u>

令和5年度朝来市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		897,002	
ロ	建物	1,302,607		
	減価償却累計額	<u>195,202</u>	1,107,405	
ハ	構築物	15,613,026		
	減価償却累計額	<u>2,361,415</u>	13,251,611	
ニ	機械及び装置	1,863,687		
	減価償却累計額	<u>622,299</u>	1,241,388	
ホ	車両運搬具	1,184		
	減価償却累計額	<u>967</u>	217	
ヘ	工具器具及び備品	211		
	減価償却累計額	<u>0</u>	211	
ト	その他有形固定資産	114,002		
	減価償却累計額	<u>29,724</u>	84,278	
チ	建設仮勘定		<u>148,182</u>	
	有形固定資産合計			16,730,294
	固定資産合計			<u>16,730,294</u>

2 流動資産

(1) 現金預金

(2) 未収金

	現金預金		1,115,144	
	未収金	38,967		
イ	貸倒引当金	<u>6,944</u>	<u>32,023</u>	
	流動資産合計			<u>1,147,167</u>
	資産合計			<u><u>17,877,461</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良企業債	<u>2,128,204</u>	
	企業債合計		2,128,204
	固定負債合計		2,128,204
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良企業債	<u>538,060</u>	
	企業債合計		538,060
	(2) 未払金		32,777
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	2,195	
	ロ 法定福利費引当金	<u>437</u>	2,632
	(4) その他流動負債		<u>535</u>
	流動負債合計		574,004
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		13,773,548
	(2) 収益化累計額		<u>2,407,456</u>
	繰延収益合計		<u>11,366,092</u>
	負債合計		<u>14,068,300</u>
	資 本 の 部		
6	資本金		
	(1) 自己資本金		1,848,492
	資本金合計		1,848,492
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国県補助金	<u>448,501</u>	
	資本剰余金合計		448,501
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	234,809	
	ロ 建設改良積立金	862,917	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>414,442</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,512,168</u>
	剰余金合計		<u>1,960,669</u>
	資本合計		<u>3,809,161</u>
	負債資本合計		<u><u>17,877,461</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 7 年 ～ 50 年

構築物 10 年 ～ 50 年

機械及び装置 6 年 ～ 20 年

車両運搬具 2 年 ～ 6 年

工具器具及び備品 2 年 ～ 20 年

その他有形固定資産 17 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に加入し、「覚書」に基づき、一般会計が積立不足を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに、これらに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、573,608千円である。

令和5年度朝来市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	220,725
	減価償却費	608,679
	固定資産除却費	17,500
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	93
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	19
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,456
	長期前受金戻入	△ 484,793
	受取利息及び配当金	△ 845
	支払利息	62,032
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,552
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 301
	小計	418,101
	利息及び配当金の受取額	845
	利息の支払額	△ 62,032
	業務活動によるキャッシュ・フロー	356,914
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 170,000
	国庫補助金による収入	87,312
	受益者負担金による収入	28,935
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,753
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	95,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 640,274
	他会計補助金による収入	231,156
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 314,018
4	現金預金の増減額	△ 10,857
5	現金預金の期首残額	1,126,001
6	現金預金の期末残高	1,115,144

予 算 説 明 書

収益的收入及び支出明細書

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
下水道事業収益			1,327,777	1,365,753	△ 37,976			
	営業収益		373,565	376,714	△ 3,149			
		下水道使用料	366,233	365,995	238	公共下水道使用料	246,729	年間見込賦課件数 8,972件
						農業集落排水処理施設使用料	119,504	年間見込有収水量 2,093,452m ³
		他会計負担金の他	7,302	10,689	△ 3,387	他会計負担金	7,302	雨水処理負担金
		その営業収益	30	30	0	手数料	30	指定業者等登録手数料
	営業外収益		954,212	989,039	△ 34,827			
		受取利息及び配当金	845	845	0	預金利息	845	預金利息
		他会計負担金の他	468,573	496,172	△ 27,599	他会計負担金	468,573	汚水処理等負担金
		長期前受金戻入	484,793	492,021	△ 7,228	国庫補助金長期前受金戻入	155,216	国庫補助金長期前受金戻入
						県補助金長期前受金戻入	63,942	県補助金長期前受金戻入
						工事負担金長期前受金戻入	15,398	工事負担金長期前受金戻入
						他会計負担金長期前受金戻入	249,700	他会計負担金長期前受金戻入
						受贈財産評価額長期前受金戻入	537	受贈財産評価額長期前受金戻入
		雑収益	1	1	0	その他雑収益	1	その他雑収益
	合計			1,327,777	1,365,753	△ 37,976		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
下水道 事業費用			1,125,138	1,143,650	△ 18,512			
	営業費用		1,026,994	1,036,055	△ 9,061			
		管 渠 費	58,556	58,895	△ 339	備 消 耗 品 費	150	備消耗品費
						燃 料 費	50	非常用発電機燃料費
						光 熱 水 費	18	水道料
						通 信 運 搬 費	3,000	通信料
						委 託 料	15,475	維持管理等委託料
						手 数 料	123	電気保安管理手数料 外
						賃 借 料	285	JR用地等使用料
						修 繕 費	18,700	機械及び装置等修繕費
						動 力 費	20,755	電気料金
		ポンプ場費	7,302	10,689	△ 3,387	備 消 耗 品 費	100	備消耗品費
						燃 料 費	200	非常用発電機燃料費
						光 熱 水 費	23	水道料
						通 信 運 搬 費	262	通信料
						委 託 料	988	維持管理等委託料
						手 数 料	322	電気保安管理手数料
						修 繕 費	1,000	機械及び装置等修繕費
						動 力 費	4,373	電気料金
						保 險 料	34	建物共済保険料
		処理場費	266,920	256,771	10,149	備 消 耗 品 費	860	備消耗品費
						燃 料 費	776	非常用発電機燃料費
						光 熱 水 費	785	水道料
						通 信 運 搬 費	680	通信料
						委 託 料	83,615	施設維持管理等委託料
						手 数 料	39,635	電気保安管理手数料 2,314 水質検査手数料 7,015 汚泥処分等手数料 30,306
						修 繕 費	42,988	機械及び装置等修繕費
						動 力 費	96,657	電気料金
						薬 品 費	168	薬剤費
						保 險 料	756	建物共済保険料

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区 分	金 額	
		総 係 費	68,012	71,417	△ 3,405	給 料	16,498	職員給料
						職 員 手 当	8,294	扶養手当 900 住居手当 336 管理職手当 600 通勤手当 208 期末手当 2,519 勤勉手当 1,961 児童手当 420 時間外勤務手当 1,350 計 8,294
						法 定 福 利 費	5,095	職員共済組合負担金
						退職手当組合負担金	2,558	退手組合負担金
						厚 生 費	34	職員互助会負担金
						旅 費	143	職員出張旅費
						報 酬	135	下水道審議会報酬費
						備 消 耗 品 費	601	備消耗品費
						通 信 運 搬 費	15	電波利用料
						委 託 料	2,548	計画策定業務委託料 1,606 公営企業会計システム保守委託料 942
						手 数 料	241	コピー機使用手数料 165 車検代行手数料 35 その他手数料 41
						賃 借 料	1,470	事務機器等使用料
						修 繕 費	242	自動車修繕料
						負 担 金	23,804	日本下水道協会負担金 78 兵庫県下水道協会等負担金 26 南但広域負担金 1,647 お客様センター負担金 1,688 その他負担金 20,365
						使 用 料	21	有料道路通行料 9 駐車場使用料 6 公共交通機関使用料 6
						保 険 料	92	自動車保険料 67 自賠責保険料 25
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,195	賞与引当金繰入額
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	437	法定福利費引当金繰入額
						貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,589	貸倒引当金繰入額

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
合 計		減価償却費	608,679	623,958	△ 15,279	有形固定資産	603,797	建物 構築物 機械及び装置 その他有形固定資産	39,562 470,256 88,059 5,920
						無形固定資産	4,882	ソフトウェア	
		資産減耗その他	17,500	14,300	3,200	固定資産除却	17,500	固定資産除却費	
		その営業費用	25	25	0	公課費	25	自動車重量税	
		営業外用	90,144	99,595	△ 9,451				
		支払利息	62,032	78,961	△ 16,929	企業債利息	62,032	企業債借入利息	
		消費税及び地方消費税	28,111	20,633	7,478	消費税及び地方消費税	28,111	消費税及び地方消費税	
		雑支出	1	1	0	雑支出	1	雑支出	
		特別損失	5,000	5,000	0				
		過年度損益修正	5,000	5,000	0	過年度損益修正	5,000	過年度下水道使用料還付金	
	予備費	3,000	3,000	0					
	予備費	3,000	3,000	0	予備費	3,000	予備費		
	合計		1,125,138	1,143,650	△ 18,512				

資本的收入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
資 本 的 入 収			460,561	438,772	21,789			
	企 業 債		95,100	89,500	5,600			
		企 業 債	95,100	89,500	5,600	企 業 債	95,100	
	補 助 金		91,850	65,500	26,350			
		国 庫 補 助 金	91,850	65,500	26,350	国 庫 補 助 金	91,850	社会資本整備総合交付金 79,850 農山漁村地域整備交付金 12,000
	他 会 計 負 担 金		243,171	253,332	△ 10,161			
		他 会 計 負 担 金	243,171	253,332	△ 10,161	他 会 計 負 担 金	243,171	企業債償還金負担金
負 担 金		30,440	30,440	0				
	受 益 者 負 担 金	30,440	30,440	0	受 益 者 負 担 金	30,440	受益者負担金	
合 計		460,561	438,772	21,789				

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
資 本 的 出 支			827,274	820,168	7,106			
	建 設 改 良 費		187,000	155,000	32,000			
		管 渠 建 設 改 良 費	73,000	9,000	64,000	工 事 請 負 費	73,000	市御堂処理区統合事業 64,000 管渠築造改築事業 9,000
		処 理 場 建 設 改 良 費	114,000	146,000	△ 32,000	委 託 料	12,000	農村整備事業 12,000
						工 事 請 負 費	102,000	ストックマネジメント事業 87,000 処理場建設改良費 15,000
	企 業 債 償 還 金		640,274	665,168	△ 24,894			
企 業 債 償 還 金		640,274	665,168	△ 24,894	企 業 債 償 還 金	640,274	企業債元金償還金	
合 計		827,274	820,168	7,106				

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位 千円)

区 分		一般職 (人)	給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	其 他 の 手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	4		16,498	10,069	2,558	29,125	5,532	34,657	
	資本勘定支弁職員									
前年度	損益勘定支弁職員	4		16,433	9,172	2,548	28,153	5,409	33,562	
	資本勘定支弁職員									
比 較	損益勘定支弁職員	0		65	897	10	972	123	1,095	
	資本勘定支弁職員									

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	900		336	208		1,350	
	前年度	660		0	158		600	
	比 較	240		336	50		750	

職員手当 の内訳	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	期末勤勉 手 当
	本年度			600		6,675
	前年度			984		6,770
	比 較			△ 384		△ 95

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分		一般職 (人)	給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	其 他 の 手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	4		16,498	10,069	2,558	29,125	5,532	34,657	
	資本勘定支弁職員									
前年度	損益勘定支弁職員	4		16,433	9,172	2,548	28,153	5,409	33,562	
	資本勘定支弁職員									
比 較	損益勘定支弁職員	0		65	897	10	972	123	1,095	
	資本勘定支弁職員									

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	900		336	208		1,350	
	前年度	660		0	158		600	
	比較	240		336	50		750	

職員手当の内訳	区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
	本年度			600		6,675
	前年度			984		6,770
	比較			△ 384		△ 95

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	65	給与改定に伴う増減分	16 初任給及び若年層の給料月額引き上げ(平均改定率0.3%)	
		昇給に伴う増加分	213 全 体 213 昇給率1.3%(対象4人) 一般行政職 138 昇給率1.1%(対象3人) 技能労務職 75 昇給率1.8%(対象1人)	
		その他の増減分	△ 164 会計間異動 △164	
職員手当	897	制度改正に伴う増減分	△ 74 期末勤勉手当支給率の改定(0.05月減)と給与改定によるはね返し分	
		その他の増減分	971	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	341,267	347,400
	平均給与月額(円)	386,367	382,400
	平均年齢(歳)	44.9	50.5
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	379,800	226,000
	平均給与月額(円)	429,833	226,000
	平均年齢(歳)	48.7	34.1

イ 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,600	161,500	154,600	—
大学卒	175,300	—	185,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和5年4月1日現在	1			1	1	100	
	2						
	3	1	33.3				
	4	1	33.3				
	5						
	6	1	33.3				
	7						
	計	3	100	計	1	100	
令和4年4月1日現在	1			1	1	100	
	2						
	3						
	4	1	33.3				
	5	1	33.3				
	6	1	33.3				
	7						
	計	3	100	計	1	100	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主事	主査 主任	課長補佐 係長 上席主査	副課長	課長 担当課長 課参事	部長 担当部長 次長
技能労務職	係長 主任技能員 事務員 技能員						

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A) (人)	4	3	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	3	1	
	昇給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	3	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
	8号給以上 (人)				
比率(B)／(A) (%)	100%	100%	100%		
前年度	職員数(A) (人)	4	3	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	3	1	
	昇給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	3	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
	8号給以上 (人)				
比率(B)／(A) (%)	100%	100%	100%		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.20	2.20	4.40	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.20	2.20	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	無	

キ その他の手当

区 分	一般会計との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	